

2021年11月19日
イオン・アリアンツ生命保険株式会社

2021年度第2四半期業績のお知らせ

イオン・アリアンツ生命保険株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:川島 貴志、以下「イオン・アリアンツ生命」)の2021年度第2四半期(2021年4月1日~2021年9月30日)の業績についてお知らせいたします。

当四半期は、9月にイオン住宅ローンサービス株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:中島 陽朗)のローン向けに団体信用生命保険の提供を開始しました。2021年3月より販売を開始した団体保険については、金融機関との団体信用生命保険の新規取引を着実に拡大しています。

業績ハイライト	
主要業績指標	2021年度 第2四半期
保険料等収入	1,150百万円
保有契約高	8,514億円
基礎利益(△)	△809百万円
経常利益(又は経常損失(△))	△1,593百万円
中間純利益(又は中間純損失(△))	△1,847百万円
ソルベンシー・マージン比率	1,135.1%

イオン・アリアンツ生命は生命保険とサービスを通じ、お客さまの日々の生活と未来、そして社会に安心をお届けしてまいります。

【イオン・アリアンツ生命保険株式会社について】

イオン・アリアンツ生命は、2008年にアリアンツ生命保険株式会社として生命保険事業を開始しました。2020年3月にイオンフィナンシャルサービスがアリアンツ生命株式の60%を取得し、2020年5月にイオン・アリアンツ生命保険株式会社に社名を変更した新しい生命保険会社です。イオンフィナンシャルサービスおよびイオングループが有するリテール事業ノウハウや広大な流通ネットワークと、従来からのアリアンツ・グループの有する保険やリスク管理分野におけるグローバルで高度な金融専門性との組み合わせによる相乗効果を強みとしています。(イオン・アリアンツ生命公式ウェブサイト <https://www.aeon-allianz.co.jp/>)

【イオンフィナンシャルサービス株式会社について】

イオンは8の事業をもつ純粋持株会社体制のもと、バランスよく成長する日本最大の小売業グループです。その中でイオンフィナンシャルサービスはイオングループの総合金融事業を担っています。

【アリアンツ・グループについて】

1890年にドイツで設立され、1世紀をこえる歴史をもつアリアンツ・グループは、現在世界70カ国以上、1億をこえるお客さまに生命保険、損害保険、資産運用の各分野で保険・金融サービスを提供しています。

【お問い合わせ先】

イオン・アリアンツ生命保険株式会社(広報担当)
Tel:03-4588-1505 E-mail:contact@aeon-allianz.co.jp

2021年度第2四半期業績のお知らせ

イオン・アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役社長：川島 貴志）の2021年度第2四半期の業績についてお知らせいたします。

※資料中、「第2四半期」は「2021年4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	…… P.1
2. 一般勘定資産の運用状況	…… P.3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… P.4
4. 中間貸借対照表	…… P.7
5. 中間損益計算書	…… P.8
6. 中間株主資本等変動計算書	…… P.9
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… P.13
8. 債務者区分による債権の状況	…… P.13
9. リスク管理債権の状況	…… P.13
10. ソルベンシー・マージン比率	…… P.14
11. 特別勘定の状況	…… P.15
12. 保険会社及びその子会社等の状況	…… P.15

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	1	127	1	96.6	123	97.2
個人年金保険	8	610	7	85.3	489	80.1
団 体 保 険	-	0	-	-	7,902	2,742,227.1
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020 年度 第 2 四半期 (上半期)				2021 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換に よる 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換に よる 純増加	
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	7,990	-	7,990	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末	2021 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,044	1,014	97.1
個 人 年 金 保 険	7,844	7,225	92.1
合 計	8,889	8,240	92.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度 第 2 四半期 (上半期)	2021 年度 第 2 四半期 (上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	-	-	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

【経済環境】

当期前半は、新型コロナウイルス感染リスクや米国のインフレへの懸念が高まる一方で、積極的な米財政支援策に加え、ワクチン接種の進展に伴う景気への楽観的な見方から、主要国株価は概ね堅調な推移となりました。国内株式市場は、国内の感染者増加や米国の長期金利上昇などが重荷となり上値の重い展開となりました。期後半は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や中国の不動産大手の債務問題、米国の長期金利上昇などが主要国株価の重荷となりました。国内株式市場では、堅調な企業業績や政局変化に対する期待感、国内の感染者数減少などが下支えとなり、相場は上昇しました。為替市場では、新型コロナウイルス感染拡大を受けた景気減速懸念が広がるなか、リスク回避の動きから一時的な円高圧力が見られたものの、期を通じて、円は主要通貨に対して概ね横ばいで推移しました。

【国内債券市場】

(10年国債利回り 前事業年度末：0.095% → 当中間会計期間末：0.065%)

当期は、期中堅調な経済指標が見られましたが、新型コロナウイルスの感染拡大や日銀による金融緩和継続への期待が債券の買い材料となり、金利上昇は抑制されました。10年国債利回りは、日銀によるイールドカーブ・コントロール維持を背景に、0.004%~0.119%での推移となりました。

(2) 当社の運用方針

当社の一般勘定は、株主資本および一般勘定年金を運用しております。流動性を考慮し、資産の健全性の維持に努め、リスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険および変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

(3) 運用実績の概況

預貯金および公社債等へ投資する投資信託など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。

2021年9月末の一般勘定資産残高は、436億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息および配当金等収入は、39百万円でした。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	11,525	25.8	8,555	19.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	28,631	64.0	30,793	70.5
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	127	0.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	127	0.3
その他の証券	28,631	64.0	30,666	70.2
貸付金	-	-	-	-
不動産	72	0.2	69	0.2
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	4,483	10.0	4,242	9.7
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	44,713	100.0	43,660	100.0
うち外貨建資産	91	0.2	251	0.6

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	1,814	△2,970
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	6,220	2,162
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	127
公 社 債	-	-
株 式 等	-	127
その他の証券	6,220	2,034
貸付金	-	-
不動産	74	△3
繰延税金資産	-	-
その他	1,250	△241
貸倒引当金	-	-
合 計	9,358	△1,053
うち外貨建資産	△35	159

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2020 年度 第 2 四半期 (上半期)	2021 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	0	39
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	-	39
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	0	39

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2020 年度 第 2 四半期 (上半期)	2021 年度 第 2 四半期 (上半期)
支払利息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	0
為替差損	0	0
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	1

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末					2021 年度第 2 四半期（上半期）末					
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損				差 益	差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	28,594	28,631	36	36	-	30,723	30,793	70	71	1	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	128	127	△1	-	1	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	128	127	△1	-	1	
その他の証券	28,594	28,631	36	36	-	30,594	30,666	71	71	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	28,594	28,631	36	36	-	30,723	30,793	70	71	1	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	128	127	△1	-	1	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	128	127	△1	-	1	
その他の証券	28,594	28,631	36	36	-	30,594	30,666	71	71	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の保有はございません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	12,239	9,292
金 銭 の 信 託 券	5,300	5,251
有 価 証 券	59,614	50,066
(うち 外 国 証 券)	(2,987)	(2,789)
(うち その 他 の 証 券)	(56,627)	(47,276)
有 形 固 定 資 産	102	96
無 形 固 定 資 産	3,452	3,596
再 保 険 貸 産	282	65
そ の 他 の 資 産	1,634	1,782
そ の 他 の 資 産	1,634	1,782
資 産 の 部 合 計	82,627	70,151

(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	73,314	62,640
支 払 備 金	447	229
責 任 準 備 金	72,867	62,181
契 約 者 配 当 準 備 金	-	228
代 理 店 借 借	0	0
再 保 険 借 借	74	46
そ の 他 の 負 債	672	749
未 払 法 人 税 等	2	1
資 産 除 去 債 務	32	32
そ の 他 の 負 債	637	715
退 職 給 付 引 当 金	249	189
価 格 変 動 準 備 金	84	107
繰 延 税 金 負 債	10	19
負 債 の 部 合 計	74,405	63,752
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	17,199	17,199
資 本 剰 余 金	17,199	17,199
資 本 準 備 金	17,199	17,199
利 益 剰 余 金	△26,204	△28,052
そ の 他 利 益 剰 余 金	△26,204	△28,052
繰 越 利 益 剰 余 金	△26,204	△28,052
株 主 資 本 合 計	8,195	6,347
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26	50
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	26	50
純 資 産 の 部 合 計	8,221	6,398
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	82,627	70,151

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2020年度 中間会計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度 中間会計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	36,534	13,280
保 險 料 等 収 入	4,225	1,150
(うち保険料)	(-)	(507)
(うち再保険収入)	(4,225)	(642)
資 産 運 用 収 益	2,959	1,149
(うち利息及び配当金等収入)	(0)	(39)
(うち特別勘定資産運用益)	(2,959)	(1,109)
そ の 他 経 常 収 益	29,350	10,980
(うち支払備金戻入額)	(-)	(218)
(うち責任準備金戻入額)	(29,304)	(10,685)
経 常 費 用	36,942	14,873
保 險 金 等 支 払 金	36,074	13,504
(うち保険金)	(516)	(479)
(うち年金)	(3,020)	(3,742)
(うち給付金)	(31,390)	(8,794)
(うち解約返戻金)	(96)	(150)
(うち再保険料)	(1,051)	(337)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	52	-
支 払 備 金 繰 入 額	52	-
資 産 運 用 費 用	0	1
(うち金融派生商品費用)	(-)	(0)
(うち為替差損)	(0)	(0)
事 業 費 用	697	1,080
そ の 他 経 常 費 用	116	286
経 常 損 失	△407	△1,593
特 別 損 失	17	23
固 定 資 産 等 処 分 損 失	1	-
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	16	23
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	-	228
税 引 前 中 間 純 損 失	△424	△1,845
法 人 税 及 び 住 民 税	0	1
法 人 税 等 合 計 損 失	0	1
中 間 純 損 失	△425	△1,847

6. 中間株主資本等変動計算書

2020 年度中間会計期間

(2020 年 4 月 1 日から 2020 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	17,199	17,199	17,199	△24,605	△24,605	9,794	△44	△44	9,750
当中間期変動額									
中間純損失	-	-	-	△425	△425	△425	-	-	△425
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	20	20	20
当中間期変動額合計	-	-	-	△425	△425	△425	20	20	△405
当中間期末残高	17,199	17,199	17,199	△25,031	△25,031	9,368	△23	△23	9,344

2021 年度中間会計期間

(2021 年 4 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	17,199	17,199	17,199	△26,204	△26,204	8,195	26	26	8,221
当中間期変動額									
中間純損失	-	-	-	△1,847	△1,847	△1,847	-	-	△1,847
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	24	24	24
当中間期変動額合計	-	-	-	△1,847	△1,847	△1,847	24	24	△1,822
当中間期末残高	17,199	17,199	17,199	△28,052	△28,052	6,347	50	50	6,398

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2021年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末における要支給額（人事制度変更によるものを含む）を計上しております。また、組織改編および人事制度変更等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(8) 責任準備金の会計処理

当中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。なお、保険業法施行規則第71条に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金の一部については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	5,251	5,251	—
売買目的有価証券	5,251	5,251	—
有価証券	50,066	50,066	—
売買目的有価証券	19,272	19,272	—
満期保有目的の債券	—	—	—
責任準備金対応券	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	30,793	30,793	—

なお、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品については、注記を省略しております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	—	5,251	—	5,251
売買目的有価証券	—	5,251	—	5,251
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
その他	—	5,251	—	5,251
資産計	—	5,251	—	5,251

投資信託については時価のレベルごとの内訳等に関する事項を開示しておりません。

当該投資信託の当中間期末における中間貸借対照表価額は、50,066百万円であります。

(2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は26,518百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	— 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	— 百万円
ハ. 利息による増加等	— 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	228 百万円
ホ. 当中間期末現在高	228 百万円

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は39百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は1,599百万円であります。

7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は280百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2021年度中間会計期間

1. 保険料等収入および保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算出された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

(3) 再保険収入および再保険料

保険料等収入の内、再保険収入は、主として再保険金であり、再保険契約に基づき受取事由が発生したものについて、再保険契約に基づき算出した金額を計上しております。また、保険金等支払金の内、再保険料は再保険契約に基づき支払義務が発生したものについて、再保険契約に基づき算出した金額を計上しております。

2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は7百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は159百万円であります。

3. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	39百万円
貸付金利息	-百万円
不動産賃貸料	-百万円
その他利息配当金	-百万円
計	39百万円

4. 1株当たり中間純損失は34,208円21銭であります。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2021年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	54千株	-	-	54千株
合計	54千株	-	-	54千株

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 854	△ 809
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	0	1
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	0
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 0	△ 1
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 855	△ 810
臨時収益	448	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	448	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	783
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	783
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	448	△ 783
経常利益 A + B + C	△ 407	△ 1,593

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はございません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はございません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,509	7,498
資本金等	8,195	6,347
価格変動準備金	84	107
危険準備金	197	980
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	32	63
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	863	1,321
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	15	473
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	425
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	837	892
経営管理リスク相当額 R4	25	53
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,969.8%	1,135.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末		2021 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 保 険		12,097		12,300
個 人 変 額 年 金 保 険		25,835		14,217
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		37,933		26,518

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2020 年度末		2021 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険（有 期 型）	-	-	-	-
変 額 保 険（終 身 型）	1	12,725	1	12,370
合 計	1	12,725	1	12,370

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2020 年度末		2021 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	3	26,846	1	14,312
合 計	3	26,846	1	14,312

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はございません。